

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	沖縄離職者雇用対策費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者		
事業開始年度	昭和47年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	地域雇用対策室			地域雇用対策室長 渡辺 正道		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条			関係する計画、 通知等	沖縄振興基本方針 沖縄振興計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条に基づき、沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るため、県外への就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援などの取り組みを実施する。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高校生等を対象とした合同就職面接会の実施、沖縄失業者休職手帳所持者に対する再就職支援を実施する。									
実施方法	直接実施									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	当初予算	11	11	3	2	2				
	補正予算	-	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-	-				
	計	11	11	3	2	2				
	執行額	8	8	1						
執行率 (%)	73%	73%	33%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	沖縄県内の求職者のうち、 沖縄県外への就職を希望 する者を担当する職業相 談員(沖縄広域)による就 職率が42.4%以上 ※平成26年度で終了	沖縄県内の求職者のうち、 沖縄県外への就職を希望 する者を担当する職業相 談員(沖縄広域)による就 職率	成果実績	%	55.1	40.6	-	-	-	
			目標値	%	37	42.4	-	-	-	
			達成度	%	148.9	95.8	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	合同面接会における過去3 力年の内定率の平均値が 54%以上	合同面接会における過去3 力年の内定率の平均値	成果実績	%	-	-	46.5	-	-	
			目標値	%	-	-	59.8	-	54	
			達成度	%	-	-	77.8	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	合同就職面接会参加者数			活動実績	人	947	147	172	-	
				当初見込み	人	1,000	1,000	170	170	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:執行額(円)÷Y:広域職業紹介件数(件) ※平成26年度で終了			単位当たり コスト	円	2,000	2,263.1	-	-	
				計算式	x/y	8,099,000 円 /4,049件	8,147,000 円 /3,600件	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X:執行額(円)÷Y:合同面接会参加者数(人) ※合同面接会参加者数の年度見込みは立てられない ため、28年度見込みは過去3年平均による参考値であ る。			単位当たり コスト	円	-	-	7,727	11,929	
				計算式	x/y	-	-	1,329,000 円/172人	2,028,000円 /170人	

算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	職員旅費		2	2	計上経費の精査による減(H28年度予算額2,028千円→H29年度要求額1,743千円)					
	庁費		0	0						
	計		2	2						
政策 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること										
施策 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること										
政策評価	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
沖縄離職者雇用対策を実施することにより、沖縄県外への就職希望者や高校生等の就職の促進がなされるとともに、沖縄失業者求職手帳所持者の再就職が促進されることから、施策目標の達成に寄与するものと考えられる。										
改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

政策評価

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係

事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	沖縄県における雇用の促進その他職業の安定を図るための特別措置事業であり、国費を投入すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	沖縄振興特別措置法に基づき、国が実施する事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	沖縄振興特別措置法第78条、第79条及び第81条の規定に基づく事業であり、優先度の高い事業であるといえる。
事業 の効 率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	面接会参加求職者一人あたりのコスト8,000円程度と低廉。参加企業を単位に含めるとさらにコストは下がり、高い効率性での実施である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	沖縄県の就職希望者に対する情報提供、職業指導・職業相談等の支援を実施するものであり、費目・使途は適正なものである。
事業 の有 効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		×	県内の雇用環境の改善等の影響により県内就職志向が高まり、目標を達成できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果実績からみて、実効性の高い事業となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	平成27年度の活動実績がほぼ当初見込み通りであった。平成28年度も平成27年度と同水準の活動見込み。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	アウトプットは目標を上回ったものの、県内の雇用環境の改善等により県内就職志向が高まり、アウトカムが目標を下回る結果となった。		
	改善の方向性	若年者の雇用失業情勢の更なる改善のために、高校生等を対象とした合同就職面接会、県外就職情報の提供等の積極的な実施を促進し、事業の適性な実施を図る。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。


所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

執行状況を踏まえて計上経費を精査し、概算要求額の縮減を図った。

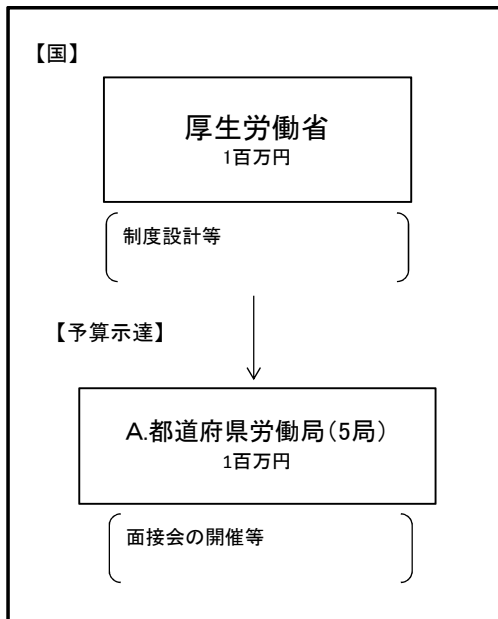
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	644	平成23年度	583	平成24年度	520	
平成25年度	477	平成26年度	483	平成27年度	499	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.沖縄労働局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	面接会経費等	1			
計		1	計		0

